

9 資 料

(1) 平成 29 年度東日本大震災被災者支援活動調査研究 実地検証②結果

※ アセスメント基準案による見守り区分の振り分けが、生活支援相談員が現に支援している被災者の実態に即しているかどうか検証することを目的に、平成 29 年 9 月下旬～10 月下旬にかけて、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の各社会福祉協議会及びもりおか復興支援センターで 20 ケースずつ計 141 ケースを抽出して実施検証を行った。

その結果を参考資料として掲載する。実地検証に取り組んだ生活支援相談員の所感を参考に、さらにアセスメント基準の内容を検討した。

(2) 平成 29 年度東日本大震災被災者支援活動調査研究調査研究委員会設置要項

【实施数 141 世帯】

住まい		<input type="checkbox"/> 応急仮設住宅 43 <input type="checkbox"/> みなし仮設住宅 22 <input type="checkbox"/> 災害公営住宅 22 <input type="checkbox"/> 修繕再建 9 <input type="checkbox"/> 移住再建 28 <input type="checkbox"/> 住宅被災無し 14 <input type="checkbox"/> その他(
-----	--	--	--	--	--

No.	世帯員の状況	現状			左欄網掛けに該当する人数		支援度判断
		ある	ない	不明	1人	複数	
A	日常生活と心身の健康						
1	福祉・医療等サービス利用、公的機関や親族による支援・関与がある	93	28	20	19	4	
2	日常生活に支障が出るほどのストレスがある	47	59	34	36	11	
3	清潔感や身だしなみへの配慮がされている	107	19	15	17	2	
4	家の内外の汚れや異臭がある	21	106	14	14	7	
5	アルコール摂取が適切(量・時間・場所)である	69	11	61	10	1	
6	気分の落ち込みや疲労感、生活意欲の衰えがある	50	62	29	41	9	
7	引きこもりや閉じこもりがある	28	105	8	27	1	
8	世帯員間での口論や遠慮、萎縮、他人に話づらい悩みがある	43	50	48	35	8	
9	行政情報の理解や手続ができる	109	19	13	14	5	
B	生計の維持						
10	就労収入がある	48	79	14	55	24	
11	年金収入がある	81	31	28	23	8	
12	生活保護や親族による金銭的支援がある	22	56	63	28	28	
13	生活費の不安の訴えがある	23	94	23	17	6	
C	社会的な関わりの維持						
14	近隣住民との関わりがある	83	32	26	22	10	
15	定期的な通い先(勤務先、病院、サロン、趣味活動、デイサービス利用等)がある	109	28	4	27	1	
16	買い物や通院等の移動手段がある	128	10	3	9	1	
17	定期的な訪問や交流がある(別世帯の親族、友人・知人)	98	18	25	16	2	
18	定期的な訪問や交流がある(民生委員・ケアマネ・公的機関の支援者等)	92	20	29	15	5	
19	生活上の相談事を話せる相手がいる、又は相談先を把握している	88	14	38	12	2	
20	困った時に助けてくれる人(別世帯の親族、友人・知人)がいる	98	15	28	11	4	
21	困った時に助けてくれる人(民生委員・ケアマネ・公的機関の支援者等)がいる	102	7	32	5	2	
22	行政や民生委員等、支援制度活用への不満や拒否感がある	23	96	22	20	3	
23	行政や支援者等関係者に対する不信や怒りがある	18	97	26	16	2	
24	生活支援相談員訪問時に面会ができる	120	15	6	8	7	
D	震災に起因するストレス等						
25	震災で大切な人を亡くした大きな悲しみ、喪失感がある	17	84	40	11	6	
26	仮設住宅の集約の予定がある、又は自宅の再建先が未定である	14	117	10	8	6	
27	近隣住民との新たな関係づくりの不安やストレスがある	26	76	39	16	10	
28	震災で失った住宅や車のローンが残っている	3	64	74	1	2	
29	家賃や共益費、自治会費の滞納や支払不安がある	11	86	44	7	4	
E	上記以外に生活支援相談員による支援が必要な事項または関係機関との調整により支援が必要な理由等(自由記述)						
30							
総合的な支援度判断 (A～Eの各支援度判断で一番高い点数を記入)							

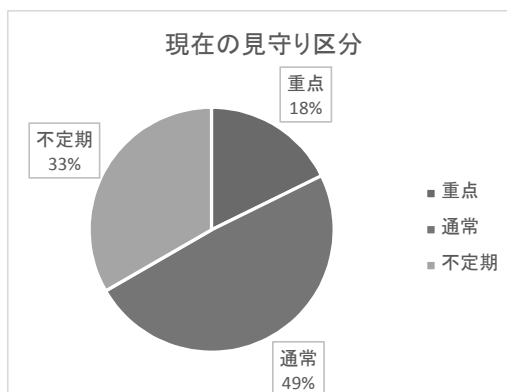
【支援度判断基準】 大項目 A～E ごとに、小項目 1～30 の状況から判断するもの

点数	判断の目安
0	生活支援相談員による関与は必要ない。
1	生活支援相談員による定期的な関与は不要であるが、引き続き経過の観察は必要である。
2	生活支援相談員が定期的に関与し、変化があるかどうか気に掛ける必要がある。
3	生活支援相談員が定期的に関与し、常に他の支援機関と情報共有を行うなどの支援が必要である。
4	他の支援機関と連携調整のうえ、生活支援相談員は頻回に訪問を行うなど重点的な支援が必要である。

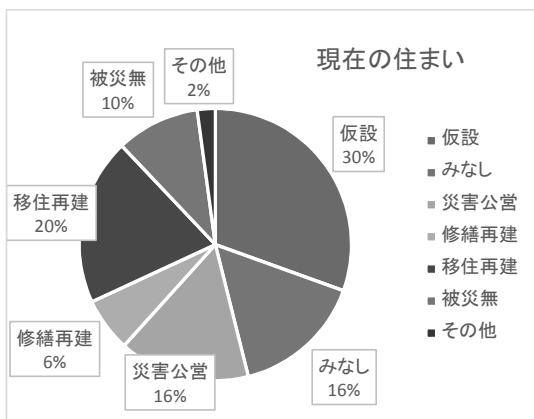
平成29年度東日本大震災被災者支援活動調査研究 実地検証② アセスメント結果の分析

現在の見守り区分	数	割合
重点	25	17.7%
通常	69	48.9%
不定期	47	33.3%
	141	100.0%

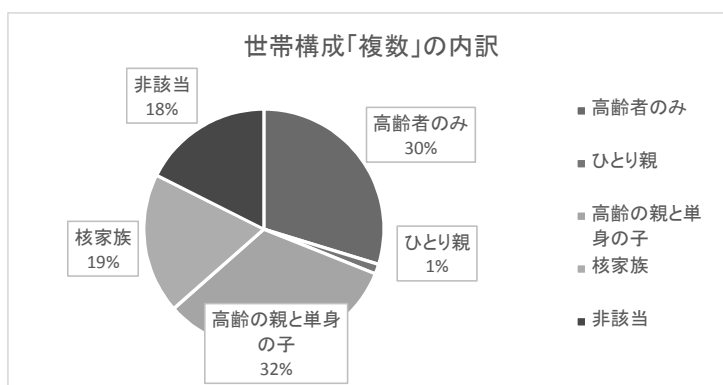
県内全体的見守り区分の割合を勘案し、1か所あたり重点3件、通常10件、不定期7件、計20件を任意で選択。7か所で実施し、計141件で検証。



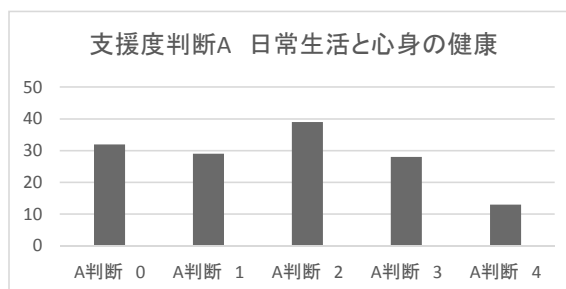
住まい	数	割合
仮設	43	30.5%
みなし	22	15.6%
災害公営	22	15.6%
修繕再建	9	6.4%
移住再建	28	19.9%
被災無	14	9.9%
その他	3	2.1%
	141	100.0%



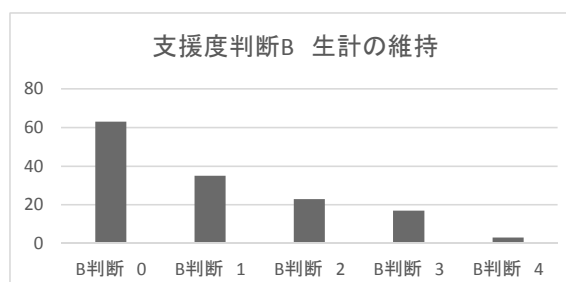
複数構成	数	割合
高齢者のみ	22	29.7%
ひとり親	1	1.4%
高齢の親と単身の子	24	32.4%
核家族	14	18.9%
非該当	13	17.6%
	74	100.0%



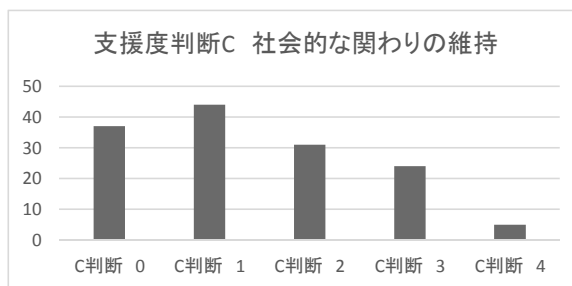
支援度判断A 【日常生活と心身の健康】	数	割合
A判断 0	32	22.7%
A判断 1	29	20.6%
A判断 2	39	27.7%
A判断 3	28	19.9%
A判断 4	13	9.2%
	141	100.0%



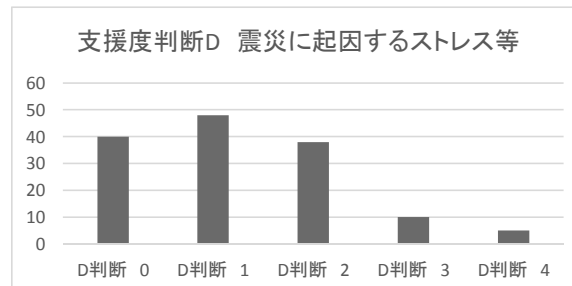
支援度判断B 【生計の維持】	数	割合
B判断 0	63	44.7%
B判断 1	35	24.8%
B判断 2	23	16.3%
B判断 3	17	12.1%
B判断 4	3	2.1%
	141	100.0%



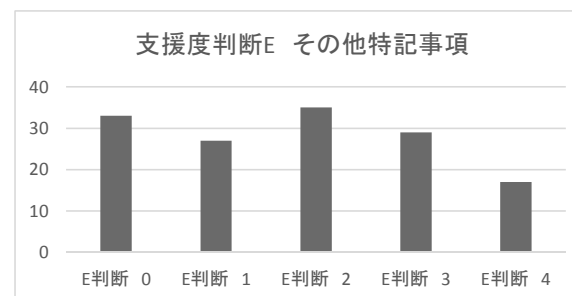
支援度判断C 【社会的な関わりの維持】	数	割合
C判断 0	37	26.2%
C判断 1	44	31.2%
C判断 2	31	22.0%
C判断 3	24	17.0%
C判断 4	5	3.5%
	141	100.0%



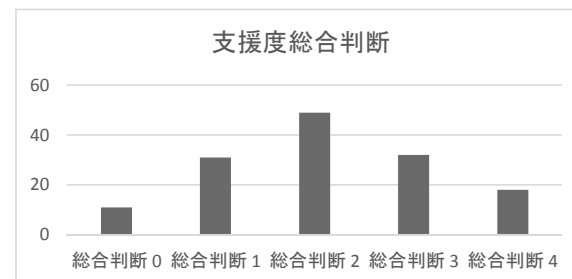
支援度判断D 【震災に起因するストレス等】	数	割合
D判断 0	40	28.4%
D判断 1	48	34.0%
D判断 2	38	27.0%
D判断 3	10	7.1%
D判断 4	5	3.5%
	141	100.0%



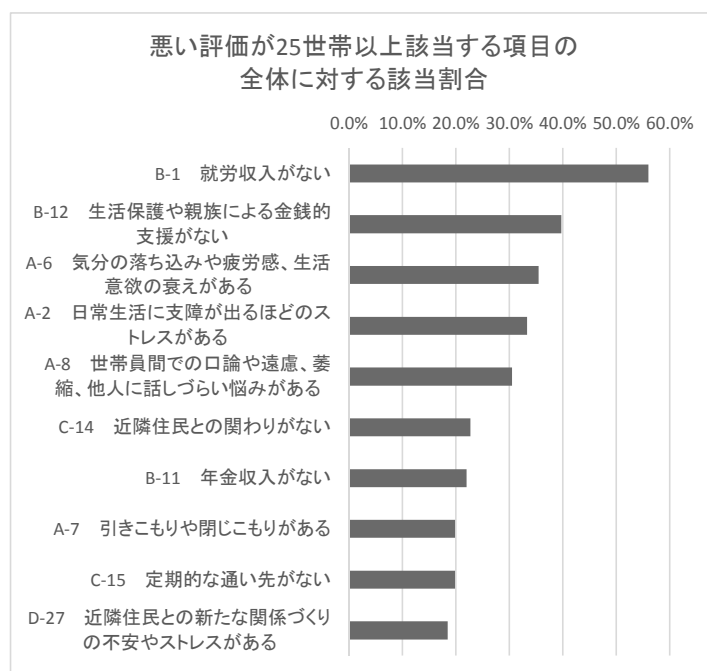
支援度判断E 【その他特記事項】	数	割合
E判断 0	33	23.4%
E判断 1	27	19.1%
E判断 2	35	24.8%
E判断 3	29	20.6%
E判断 4	17	12.1%
	141	100.0%



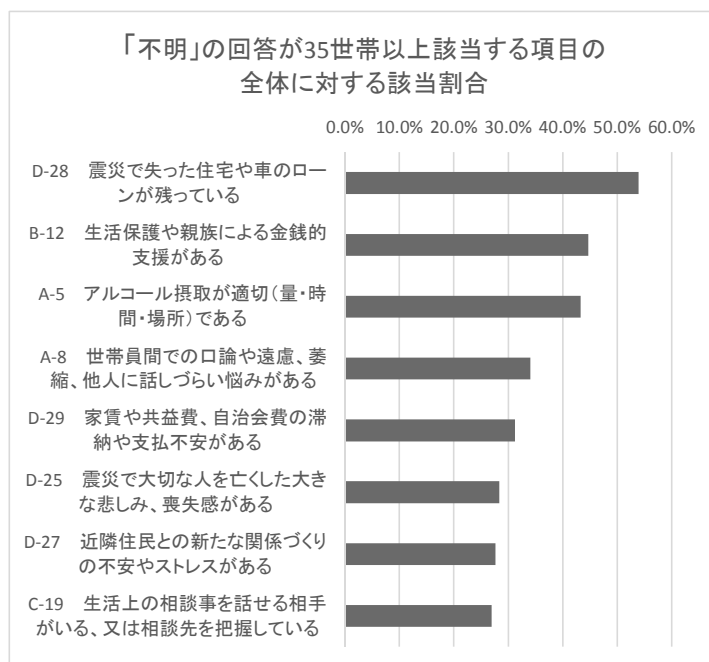
支援度総合判断	数	割合
総合判断 0	11	7.8%
総合判断 1	31	22.0%
総合判断 2	49	34.8%
総合判断 3	32	22.7%
総合判断 4	18	12.8%
	141	100.0%



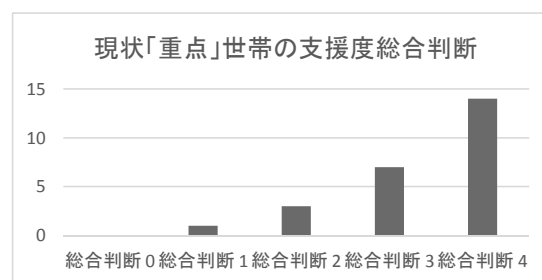
悪い評価が25世帯以上該当する項目	数	該当割合
B-1 就労収入がない	79	56.0%
B-12 生活保護や親族による金銭的支援がない	56	39.7%
A-6 気分の落ち込みや疲労感、生活意欲の衰えがある	50	35.5%
A-2 日常生活に支障が出るほどのストレスがある	47	33.3%
A-8 世帯員間での口論や遠慮、萎縮、他人に話づらい悩みがある	43	30.5%
C-14 近隣住民との関わりがない	32	22.7%
B-11 年金収入がない	31	22.0%
A-7 引きこもりや閉じこもりがある	28	19.9%
C-15 定期的な通い先がない	28	19.9%
D-27 近隣住民との新たな関係づくりの不安やストレスがある	26	18.4%
	141	



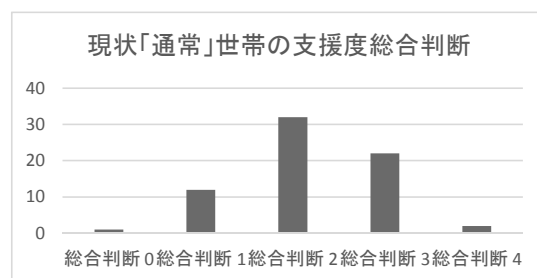
「不明」の回答が35世帯以上該当する項目	数	割合
D-28 震災で失った住宅や車のローンが残っている	76	53.9%
B-12 生活保護や親族による金銭的支援がある	63	44.7%
A-5 アルコール摂取が適切(量・時間・場所)である	61	43.3%
A-8 世帯員間での口論や遠慮、萎縮、他人に話づらい悩みがある	48	34.0%
D-29 家賃や共益費、自治会費の滞納や支払不安がある	44	31.2%
D-25 震災で大切な人を亡くした大きな悲しみ、喪失感がある	40	28.4%
D-27 近隣住民との新たな関係づくりの不安やストレスがある	39	27.7%
C-19 生活上の相談事を話せる相手がいる、又は相談先を把握している	38	27.0%
	141	



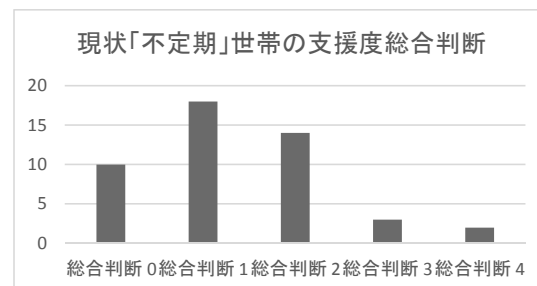
現状「重点」世帯の支援度総合判断	数	割合
総合判断 0	0	0.0%
総合判断 1	1	4.0%
総合判断 2	3	12.0%
総合判断 3	7	28.0%
総合判断 4	14	56.0%
	25	100.0%



現状「通常」世帯の支援度総合判断	数	割合
総合判断 0	1	1.4%
総合判断 1	12	17.4%
総合判断 2	32	46.4%
総合判断 3	22	31.9%
総合判断 4	2	2.9%
	69	100.0%



現状「不定期」世帯の支援度総合判断	数	割合
総合判断 0	10	21.3%
総合判断 1	18	38.3%
総合判断 2	14	29.8%
総合判断 3	3	6.4%
総合判断 4	2	4.3%
	47	100.0%



A判断と総合判断の内訳	数	総合判断0	総合判断1	総合判断2	総合判断3	総合判断4
A支援度判断 0	32	34.4%	50.0%	15.6%	0.0%	0.0%
A支援度判断 1	29	0.0%	48.3%	48.3%	3.4%	0.0%
A支援度判断 2	39	0.0%	2.6%	74.4%	17.9%	5.1%
A支援度判断 3	28	0.0%	0.0%	3.6%	85.7%	10.7%
A支援度判断 4	13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	141	7.8%	22.0%	34.8%	22.7%	12.8%

B判断と総合判断の内訳	数	総合判断0	総合判断1	総合判断2	総合判断3	総合判断4
B支援度判断 0	63	17.5%	31.7%	30.2%	14.3%	6.3%
B支援度判断 1	34	0.0%	32.4%	52.9%	5.9%	8.8%
B支援度判断 2	22	0.0%	0.0%	54.5%	31.8%	13.6%
B支援度判断 3	19	0.0%	0.0%	0.0%	73.7%	26.3%
B支援度判断 4	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	141	7.8%	22.0%	34.8%	22.7%	12.8%

C判断と総合判断の内訳	数	総合判断0	総合判断1	総合判断2	総合判断3	総合判断4
C支援度判断 0	37	29.7%	45.9%	24.3%	0.0%	0.0%
C支援度判断 1	44	0.0%	31.8%	47.7%	18.2%	2.3%
C支援度判断 2	30	0.0%	0.0%	56.7%	36.7%	6.7%
C支援度判断 3	24	0.0%	0.0%	8.3%	54.2%	37.5%
C支援度判断 4	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	141	7.8%	22.0%	34.8%	22.7%	12.8%

D判断と総合判断の内訳	数	総合判断0	総合判断1	総合判断2	総合判断3	総合判断4
D支援度判断 0	40	27.5%	27.5%	35.0%	5.0%	5.0%
D支援度判断 1	48	0.0%	41.7%	39.6%	16.7%	2.1%
D支援度判断 2	38	0.0%	0.0%	42.1%	36.8%	21.1%
D支援度判断 3	10	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%
D支援度判断 4	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	141	7.8%	22.0%	34.8%	22.7%	12.8%

E判断と総合判断の内訳	数	総合判断0	総合判断1	総合判断2	総合判断3	総合判断4
E支援度判断 0	33	33.3%	21.2%	36.4%	6.1%	3.0%
E支援度判断 1	27	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%
E支援度判断 2	35	0.0%	0.0%	94.3%	5.7%	0.0%
E支援度判断 3	29	0.0%	0.0%	3.4%	96.6%	0.0%
E支援度判断 4	17	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	141	7.8%	22.0%	34.8%	22.7%	12.8%

A項目【日常生活と心身の健康】 1ケースあたりの網掛け該当数 (最大10)	数	A判断 0	A判断 1	A判断 2	A判断 3	A判断 4
7項目	3	0	0	1	1	1
6項目	6	0	1	0	3	2
5項目	10	0	0	2	6	2
4項目	18	0	0	8	6	4
3項目	10	0	2	6	1	1
2項目	16	0	4	7	4	1
1項目	21	4	10	6	0	1
0項目	57	28	12	9	7	1
	141	32	29	39	28	13

B項目【生計の維持】 1ケースあたりの網掛け該当数 (最大4)	数	B判断 0	B判断 1	B判断 2	B判断 3	B判断 4
4項目	2	0	0	0	0	2
3項目	11	0	3	3	4	1
2項目	49	19	16	9	5	0
1項目	69	39	15	8	7	0
0項目	10	5	1	3	1	0
	141	63	35	23	17	3

C項目【社会的な関わりの維持】 1ケースあたりの網掛け該当数 (最大11)	数	C判断 0	C判断 1	C判断 2	C判断 3	C判断 4
8項目	2	0	0	0	2	0
7項目	5	0	2	1	2	0
6項目	4	0	0	1	3	0
5項目	6	0	2	2	1	1
4項目	3	0	1	2	0	0
3項目	11	1	0	2	6	2
2項目	15	1	5	8	0	1
1項目	20	2	6	2	9	1
0項目	75	33	28	13	1	0
	141	37	44	31	24	5

D項目【震災に起因するストレス等】 1ケースあたりの網掛け該当数 (最大5)	数	D判断 0	D判断 1	D判断 2	D判断 3	D判断 4
3項目	2	0	0	0	2	0
2項目	13	0	1	7	4	1
1項目	40	3	16	14	4	3
0項目	86	37	31	17	0	1
	141	40	48	38	10	5

(2) 平成 29 年度東日本大震災被災者支援活動調査研究調査研究委員会設置要項

1 目的

平成 28 年度に実施した被災者実態調査研究の結果を踏まえ、東日本大震災による被災者が地域で安心した暮らしを送るためにどのような支援が必要とされるのか、生活支援相談員等被災者支援の方向性について研究することを目的に、本調査研究委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会の役割

委員会は、次の内容を調査研究する。

- (1) 支援対象世帯の標準的なアセスメント手法及び見守り区分の統一化
- (2) 生活支援相談員の人材活用や被災者支援の方向性
- (3) その他上記の目的を達成するために必要な事項

3 委員会

- (1) 委員会委員は、次の各区分から岩手県社会福祉協議会会長（以下「会長」という。）が委嘱する。

ア 学識経験者

イ 市町村社会福祉協議会職員

ウ その他会長が必要と認めた者

- (2) 委員の任期は、委嘱の日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。
- (3) 委員会には、委員の互選により委員長及び副委員長を置く。
- (4) 委員長は、委員会を統括する。副委員長は委員長を補佐し、委員長が欠けた場合には、委員長の職務を代行する。

4 作業部会

- (1) 委員会に作業部会を置くことができる。
- (2) 作業部会委員は、委員会委員の中から、委員長が指名する。
- (3) 作業部会は、委員会の役割を迅速に推進するため、課題の整理、試案の作成等、必要事項を検討する。

5 会議

委員会及び作業部会は、必要に応じて会長が招集し、委員長が議長となる。

6 事務局

事務局は、岩手県社会福祉協議会地域福祉企画部コミュニティ振興グループが担当する。

附則 本要項は、平成 29 年 5 月 10 日から施行する。

＜委員名簿（敬称略）＞

田中	尚	岩手県立大学社会福祉学部社会福祉学科	教授	* 委員長
藤野	好美	岩手県立大学社会福祉学部社会福祉学科	准教授	
安田	留美	陸前高田市社会福祉協議会	生活支援部門主任	
土橋	眞由美	釜石市社会福祉協議会	生活支援相談員主任	
黒澤	寛	山田町社会福祉協議会	事務局次長兼地域福祉課長	
				* 副委員長
有原	領一	宮古市社会福祉協議会地域福祉課	生活支援係長	
金野	万里	もりおか復興支援センター	センター長	
藤澤	美穂	岩手医科大学教養教育センター人間科学科心理学・行動科学分野	助教	
阿部	真治	岩手県保健福祉部地域福祉課	生活福祉担当課長	
前川	貴美子	岩手県復興局生活再建課	相談支援担当課長	

＜事務局：社会福祉法人岩手県社会福祉協議会＞

右京	昌久	事務局次長兼地域福祉企画部長	
田澤	晶子	地域福祉企画部	主査
佐々木	美樹	地域福祉企画部	生活支援相談員
石川	史也	地域福祉企画部	生活支援相談員
川崎	舞美	地域福祉企画部	生活支援相談員